



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3920 URL http://www.ibc21.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 財務・経理G (氏名)新井 大吾 (TEL) 03(5117)2780  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	799	12.4	18	△87.6	0	△99.8	△1	—
28年9月期第3四半期	711	9.4	145	△31.3	144	△30.4	88	△30.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	△0.36	—
28年9月期第3四半期	16.34	15.37

- (注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 平成29年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	1,508	1,383	91.7
28年9月期	1,668	1,366	81.9

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 1,383百万円 28年9月期 1,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成29年9月期期末配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,305	14.4	236	△19.1	210	△37.0	126	△35.4	23.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期3Q	5,529,600株	28年9月期	5,465,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年9月期3Q	—株	28年9月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期3Q	5,476,758株	28年9月期3Q	5,397,600株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調となりましたが、主要国の政策と関連した海外経済の不確実性や中国を始めとする新興国の経済動向等のリスクもあり、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、平成28年に開始したマイナンバー制度や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、平成32年の東京オリンピック及びパラリンピック開催といった社会的要因により、ITインフラの整備に関する投資の加速が見込まれております。具体的には、動的リソース管理やプロビジョニング/運用プロセスの自動化、ネットワーク仮想化等の仮想環境やクラウド環境に向けた新たなネットワークの構築、パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせて使い分けるハイブリッドクラウドの活用等、新しい技術やサービスに積極的に対応することにより、各企業は競争優位を保とうとしております。

その際に大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、当社は、自社開発のネットワークシステム性能監視ツール「System Answerシリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。また、今後急速な市場拡大が見込まれているブロックチェーン分野における業務提携等、成長分野への進出に向けた準備を進めております。

当第3四半期累計期間において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化による公共・文教分野の開拓を推進いたしました。また、直接販売を中心に大型案件獲得に向けた活動を継続すると共に、更新及び追加案件の着実な積み上げを行いました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加等に伴う構築・運用サポート増加、他社製品及びネットワーク構築に関する技術支援の増加に加え、ランサムウェア対策コンサルティング等もあり、好調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高523,419千円（前期比5.8%減）、サービスの提供については売上高138,145千円（前期比34.3%増）となりました。また、その他物販については、公共分野及び小売業における大型案件の受注等により、売上高138,330千円（前期比160.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は799,895千円（前期比12.4%増）となりました。

一方、人件費及び将来の事業拡大に向けた本社オフィス関連費用の増加等により、販売費及び一般管理費が607,091千円（前期比26.5%増）となりました。その結果、当第3四半期累計期間の営業利益は18,033千円（前期比87.6%減）となりました。

また、平成28年11月28日付で東京証券取引所第一部に市場変更したことに伴う上場関連費用18,502千円の計上等により、当第3四半期累計期間の経常利益は283千円（前期比99.8%減）となりました。他方で、第2四半期会計期間において関係会社株式評価損を2,203千円計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純損失は1,996千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,508,624千円（前事業年度末は1,668,730千円）となり、160,106千円減少しました。この主な要因は、建物が30,771千円増加、関係会社株式が14,046千円増加、並びに保険積立金が10,233千円増加した一方で、売掛金が172,758千円減少、現金及び預金が85,324千円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は124,716千円（前事業年度末は302,026千円）となり、177,309千円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が61,875千円減少、及び買掛金が53,530千円減少、並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が34,357千円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,383,907千円（前事業年度末は1,366,704千円）となり、17,203千円増加しました。この要因は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,996千円減少した一方で、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ9,600千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月14日付「平成28年9月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	862,360	777,035
売掛金	574,458	401,700
たな卸資産	7,459	6,661
その他	32,611	97,397
流動資産合計	1,476,889	1,282,794
固定資産		
有形固定資産	43,094	48,940
無形固定資産	8,577	13,102
投資その他の資産	140,168	163,787
固定資産合計	191,840	225,829
資産合計	1,668,730	1,508,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,628	11,097
1年内返済予定の長期借入金	39,547	17,220
未払法人税等	65,879	4,003
その他	85,932	58,842
流動負債合計	255,986	91,163
固定負債		
長期借入金	45,380	33,350
その他	659	202
固定負債合計	46,039	33,552
負債合計	302,026	124,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,530	414,130
資本剰余金	371,030	380,630
利益剰余金	591,143	589,147
株主資本合計	1,366,704	1,383,907
純資産合計	1,366,704	1,383,907
負債純資産合計	1,668,730	1,508,624

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	711,866	799,895
売上原価	86,768	174,769
売上総利益	625,097	625,125
販売費及び一般管理費	479,967	607,091
営業利益	145,130	18,033
営業外収益		
受取利息	0	—
受取手数料	—	1,244
その他	217	59
営業外収益合計	217	1,303
営業外費用		
支払利息	759	391
株式交付費	—	78
上場関連費用	—	18,502
その他	119	81
営業外費用合計	878	19,054
経常利益	144,468	283
特別損失		
固定資産除却損	178	0
関係会社株式評価損	—	2,203
特別損失合計	178	2,203
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	144,290	△1,920
法人税等	56,116	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,174	△1,996

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。